

シンポジウム「安全保障関連法 メディアはどう伝えたか」の要旨

池住さんの挨拶

去年の7月1日から今年の9月19日まで何が起きたのか、一つは立憲主義の破壊です。従来からの憲法解釈を一方的に変えて九条をないがしろにした。これは憲法の上に立って、傲慢きわまりない、つまり立憲主義の崩壊が明らかになった。二つ目は平和主義が破壊されたことで、11本の安保関連法の内容をみれば明らかです。三つ目は議会制民主主義の破壊です。特に今回の強行採決は、民意に反し、参議院規則にも反しています。戦後68年積み重ねてきたものが、この15カ月で崩壊させてしまった。今日のシンポジウムはこの15カ月間のテレビ・新聞報道を検証する場であります。(以下省略)



小滝さんの報告 〈モニター報告と番組の具体例をあげながら詳細に報告されました〉

NHKの安保報道を4ヵ月間モニターした印象は、政府寄りが鮮明でNHKはいつから安倍政権広報部になったのか、と云うことです。

その特徴は ①安保法制報道を抑制している・・・放送時間が民放に比べて随分少なく、報道ステーションの半分しかない。②政権の見解・方針重視で論評や批判せず。③批判的言論、運動を伝えない傾向・・・市民運動に対して冷淡で、また外部の識者・専門家をほとんど起用しない。起用するのは政治部記者で批判や違った視点からの見解はやらない。キャスターのコメントも極小。④政権にとってマイナスになるような出来事を報じない傾向。また独自の調査報道はほとんどなし・・・の4点です。



また、公共放送NHKがなぜ政権寄りになるのか、①放送法や放送番組基準ができる以前にNHK放送番組準則が1949年につくられ「放送は、公共性の立場から、政府の政策を徹底させることに協力するものである・・・」となっていた。翌年には放送法、1959年には「国内番組基準」が制定されたにもかかわらず、古い準則の精神が今も現場の底流に残っているのではないかと。②安倍政権のメディア干渉（過去の番組改変事件、国際放送命令、最近の自民の勉強会、NHKとテレ朝呼び出し、総選挙時テレビ各局へ申し入れ）③安倍政権のNHK乗っ取り作戦(4名のお友達経営委員の送り込み、靱井会長選任、靱井会長の見識、頻繁に官邸→靱井ケータイへ)・・・まるでNHK会長は＝内閣官房NHK出張所のような状況になっている・・・などが理由と考えられます。

NHKを市民の手に取り戻すには、①視聴者運動を大きくし、②会長の公募制・市民推薦候補制の導入 ③抜本的に政府干渉を断つ道は、独立規制委員会制度の導入、NHK予算国会審議制度の見直し、NHK経営委員・会長選任制度改革などが必要です。

古木さんの報告〈4月のアメリカ議会報告から9月の成立後までの新聞を分析されました〉

この間で最も印象に残ったのは、6月4日衆議院憲法審査会で自



民推薦の長谷部恭男、小林節氏ら憲法学者3人全員が「憲法9条違反」と証言したことと、8月30日の12万人のデモと集会、9月17日、19日の強行採決です。この間の安保法制論調は2極分化しています。朝日、毎日、中日と全国の地方紙は安保法制に反対の立場で、読売、産経、日経と地方紙1紙(北国新聞)は賛成の立場です。読者数では読売が全国紙では最大の部数(約900万)のため賛成派が約1400万、残り約280万が反対の立場で、賛成派の読者は一般紙の1/3も占めていることになります。

朝日は論説を含めて反対の立場はぶれていませんが、ただ賛成論にも配慮し、両論併記が目立ちました。多様な意見を提供する点ではプラス評価ですが、ともすれば中途半端な印象を受けました。毎日はこの5か月で60本もの安保法制の社説を載せ健闘が光っていました。中日は違憲発言を特ダネにして、夕刊1面トップで報じるなど鋭いニュース感覚を発揮し、反対の姿勢を紙面にぶつける勢いで怒りをくっきりと表す報道でした。デモ記事も非常に目立った大きな扱いで報道しました。一方読売、産経は政府擁護の姿勢がむき出しで、読売は事実上安倍政権の広報誌の役割、産経は極右からの安倍政権の扇動役を果たしました。

各紙とも安保条約は是認するという社是のため、対米従属の歪んだ関係を追及する記事はほとんどなく、中日は成立後に「アーミテージ・ナイ報告」と安保法制の関係を報じましたが、これは国会審議の中で山本太郎が質問した内容であり、そのときは報道しませんでした。

特筆すべきことは違憲論争とシールズや女性たちの国会周辺のデモ・集会報道です。デモ報道は60年安保以上の盛り上がりを見せました。政党や労組などの組織的動員ではなく、学生や主婦らの自発的参加が多く、60年安保とは違ったと云われていますが、この様な特筆すべき報道も目立ちました。

参加者の質疑Qと応答A

Q 記者たちは忖度していないのか。自律的な考えを持っている人は力を持っているのか。

A 萩井会長が来てから、従う人も出て徐々にやりにくくなってきた。しかし会長が直接介入することはほとんどなく、忖度するのは会長に近い上層部で、そこから現場にクレームをつけてくる。

Q 人件費、職員数から推定すると1人の年収は1,200万円にもなる。高給をとって自分達は一般人より上の方にいると思っているのではないか。番組も出すべきものを出さずに怠慢ではないか。保身のために言わないのではないか。そんなNHKに毎月2,000円払っているのは腹立たしい。

Q 放送法4条は「報道は事実を曲げないですること」とある。事実についてのお考えを聞きたい。

A モニター調査をしていて事実を間違えて伝えている、と云うことは無かった。たくさんある事実をいかに選択していくかが大事。政府発表ばかり伝え、市民のやっている事実はあまり伝えない。

A 事実と云うのは幅広い。例えば中東で行方不明者が出ているという一報が入っても、事実を確認できず、記事にするかどうか難しい。秘密保護法が制定された今は、事実を確認しても報道できない情報もある。

Q 政府予算の広報費や機密保護費などが新聞社などメディアに流れているのではないか。

A 税金は広告代理店の電通を通じて各局、各社に流れていると思う。電通は強い力をもっていて新聞社や民放は気を使っている。また新聞協会の会長と副会長は、読売と産経新聞の社長で安倍政権とのつながりが強い。

(意見) 新聞やテレビに意見があったら各社のホームページを開き、終りの方に小さい字でお問い合わせと云う窓があるので、そこをクリックして意見を出してやってほしい。

(小滝さんのまとめ) モニター報告はNHK、民放の番組担当者に送っている、報道現場で参考にしてほしいと願っている。NHKの現場は働いていない、やっていないという質問があったが、そうではなくて、やりたくてもできない状況にある。上からの圧力とたたかうのは大変なこと。現場はやっていない、と決めつけるのはどうかと思う。放送を市民のための放送に変えていくには現場と視聴者が手を結ばなければならない。労働条件がいいのではと云われたが、放送現場は3K職場の実態で過酷な労働を強いられている。これらを視野に入れながら批判して頂きたい。現場労働者と視聴者・市民が手を結び、建設的な方向でNHKを変えていきたい。

(古木さんのまとめ) 安保報道は集中的に、とぎらせないようにしていくことが大事。成立して終わったわけではない。これからもずうっと続けなければならない。キャンペーンを繰り返し、参議院選挙までつなげていくことが大事。安保反対の論陣を張った新聞はそれをやっていく責任がある。我々もそれを期待している。